

「教育問題」としての少子化

伊藤茂樹（東京学芸大学）

本報告では、1990年6月以降「1.57ショック」という形で社会問題化した「少子化」という現象が、どのような人々のどのような言説によって、いかに構成され、推移してきたかをあとのつづき、日本社会における子どもと教育をめぐる問題状況の構成のされ方の特質について考察する。

1. 問題の経過

出生率（特に合計特殊出生率）は、厚生省が発表する「人口動態統計」に基づいて毎年報道される。これは74年に「人口置換水準」といわれる2.08を下まわり、その後80年代前半にややもちなおした後、85年以後低下を続け、「出生率の低下」「子ども数の減少」は徐々に注目されるようになっていた。しかし、これを一挙に社会問題化させたのは90年6月に発表された「平成元年人口動態統計」である。ここでは、89年の合計特殊出生率が1.57と「ひのえうま」の66年（1.58）をも下まわって史上最低を記録したことで、前年からの減少幅が0.09と大きくなったことが強調されたのが問題化の直接のきっかけである。「1.57ショック」と言われるゆえんである。また、出生率の低下とそれに起因する子どもの減少を表わす用語として、「少子化」という言葉が用いられるようになったのも、「1.57ショック」以後である。それまでは「出生率低下」や、「少産化」という人口学的な用語が用いられていた。（「1.57ショック」以前に出生率低下の危機を訴えていた言説で代表的なのは、厚生大臣の懇談会である「これからの家庭と子育てに関する懇談会」（座長：木村尚三郎）の報告書（1990年1月）である。これは「古代ローマの末期がそうであったように、未来を担う子どもが減少し、人々が未来に夢を持たなくなることは、文明が衰退する一つの前兆であるといわれている」という、「1.57ショック」以後頻りに引用されるようになる警告を行った。）

この後、政府や政党に出生率回復策を検討する委員会や会議が続々と設けられ（例えば「健やかに子どもを生み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」「子どもが健やかに生まれ育つための環境づくり推進会議」）、多様な言説がなされるようになった。91年6月には合計特殊出生率がさらに1.53にまで減少したことが報告され、危機感に拍車をかけた。92年11月には経済企画庁が「少子社会の到来、その影響と対応」と題する「国民生活白書」を発表し、少子化を国家的課題と位置づけることがさらに正統性を確立した。

2. 少子化問題のレトリック

a. 問題の立て方のタイプ

少子化を問題にする言説には、大きく分けてその原因を検討するものと、少子化による影響を検討するものがあり、これは問題をどうみるかという論者の立場と関わっている。

原因を検討する言説は、原因としてあげられる現象の方がむしろ問題であり、少子化はその当然の結果であるという前提に立つ。これは、女性が職業と育児を両立できる体制が整っていないために出産を拒否しているのだという「出産スト」説（例えば富士谷、1991）や、立場は逆であるが、女性が「男まさり」に職場に進出して家庭に価値を認めなくなっているから出

生率が下がるといった論（典型的には渡部、1991）にみられる。これらは、原因である現象を解消すれば、少子化の傾向はいずれおさまる、として少子化じたいはさほど深刻に受けとめない。

逆に少子化の影響に焦点を当てる言説は、問題をより深刻なものとする。ここでは、少子化の結果生じるとされる労働力不足や社会福祉負担の増大、さらには日本経済の活力の低下といった現象の深刻さが、少子化を問題と訴える際の根拠として列挙される。そして、この傾向が今後も続けば大変なことになる、として少子化を解消するための対策が提案される。政策担当者や経済学者の論の多くがこのタイプに属し、少子化が社会問題化するのをリードしてきた論調と言える。

b. とりあえずのコンセンサス

原因、影響のそれぞれを重視する言説は、基本的な前提が相反するにもかかわらず、現在のところ問題の認識と対策に関してコンセンサスを形成したようである（「女性は家庭に帰れ」という論は、公の場での言説としてはもはや少数派であり、影響力は小さいと思われる）。このコンセンサスとは、少子化の主な原因は女性が職業と育児を両立するのが困難な状況であり、子育てを支援する体制を行政、企業、地域、家庭において、男性も協力して整備していかなければならない、とするものである。女性の職場進出を不可逆の趨勢ととらえたうえで、就業している女性が「生みたくても生めない」状況を理解し、生み育てることができる環境をつくっていかうというのである（例えば労働省総合政策課の三船は、今後の労働政策の基本的な指針として「職業生活と家庭生活の調和・両立と男女共同参画型社会の実現」を唱えている。三船、1992）

こうしてとりあえずコンセンサスが形成されたわけであるが、これは2つの意味で問題の解決にはまだまだ遠いものと言える。

まず、「子育て支援」体制の確立に異論は出ないが、その実現には各領域で多大な困難が伴い、容易に実現できるものではないという認識があると思われる。むしろ、その実現困難性を見越しているからこそコンセンサスが形成できたと言えるかもしれない。出生率回復は当然見込めないという人口学的な予測（例えば厚生省人口問題研究所、1991）の圧倒的な力を前に、一縷の望みをそれぞれがここに託しているという感がある。

さらに、このようなコンセンサスじたいへの疑問も提出される。つまり、子育て支援の体制が整いさえすれば女は子どもを生まなければいけないのか、という異議である。「生みたくても生めない」状況の改善が、生める状況になればみな生め、という方向にすりかえられる危険を訴え、出産は個人や夫婦の自由意志による私的な営みであることを確認せよとする主張である。「生みたくても生めない」という現実とは、「生みたくない」とは容易に言えない日本の状況において、生みたくない際の格好の言い訳になっている面があるが、子育て支援体制は「生みたくない」意志の尊重を確認したうえで確立しなければならないというのである。上述のコンセンサス形成に対して

は、「女性の声」がこれまでになく反映されたと言ってよいと思われるが、しかしその際の「女性」とは一義的には「生み育てる性」と規定されたものだったのではないかという疑義と言えよう（このようなものとして例えば森、1992）。

3. 少子化と子ども、教育

少子化という問題が構成されてきた経過とそこで用いられたレトリックをみてきたが、少子化とは一義的には「子どもが少なくなる」現象である以上、子どもをめぐる言説が展開されるのは不可避であるし、教育についても様々なことが述べられる。

a. 教育費の増大、受験戦争、高学歴化

少子化の主要な原因のひとつとしてあげられるのが、教育費の増大である。これは「子どもは（もう）欲しくない」理由や、少子化が進行した理由として世論調査で選ばれる割合が多い（例えば経済企画庁「平成4年度国民生活選好度調査」）ほか、経済学的に、子育てにかかる費用が教育費のために上昇している一方で、子どもの効用が低下していると説明されることもある（例えば河野、1991）。この原因も大方のコンセンサスを得ているが、先にみた「職業と育児の両立の困難」が、女性が子どもを生まない原因、として語られるのに対し、教育費の問題は夫婦が子どもを育てることの困難として語られる。

しかし、教育費の増大はただそれだけとして語られるわけではなく、教育費の増大の原因として受験戦争があげられるのがつねである。受験戦争が過熱し、私立学校や塾・予備校などがブームとなっていることが教育費増大の主な理由であり、その対策として、受験戦争解消のために、個性に応じたゆとりある教育を実現しなければならないとされる（例えば『国民生活白書』）。

しかし、ここで言われる受験戦争とは、望ましい現象としての高学歴化を「病理」の意味を含んだ用語で言い替えているに過ぎず、「本来の教育」に反するものとして「病理的教育」を対置する、教育問題における常套的なレトリックである。少子化の直接の原因として重要と言われる女性の晩婚化も、女性の高学歴化に負うところが多いわけであるが、これも望ましい傾向であるという前提があり、否定することはできない。しかし、少子化が進むと1人の子どものかける教育期待や教育費は増大し、さらに高学歴化するという循環的なプロセスをたどる。この意味で、少子化と高学歴化の間には、受験戦争というレトリックでは回避しきれないジレンマがあると言えよう。

b. パーソナリティと発達

教育費の増大や受験戦争は、少子化の原因とされながら実は結果でもあるが、一方、子どもへの悪影響として指摘されるのが、まわりに子どもが少ないことが発達に対して好ましくないというものである。親子関係、特に母子関係が濃密になって甘えが許容されたり、きょうだいとの人間関係を通じて発達上の諸課題を達成していくことが困難になる結果、自立の遅れや、協調性の欠如などパーソナリティの歪みが危惧される。

学校や地域という単位でも、同年代の子どもが身近に少ないと、遊びなどの社会的経験が乏しくなり、同様の問題が生じるとされる。つまり「『社会の中でもまれる』機会や『人と人の間で育つ』機会を減少させるおそれ」があり、「さまざまな人間関係の中で多様な価値観の存在やがまんすることなどを学ぶ機会が減少し、創造性や活力を失うばかりでなく、社会性に欠け、人の心の痛みを感じることができなくなるなど、子どもの健やかな成長に大きな影響をもたらすおそれ」（「これからの家庭と子育てに関する懇談会」報告書）が指摘される。この報告書では、こうした子どもと家庭をとりまく状況の変化を「縮小化と希薄化」とまとめているが、かつての家庭や地域におけ

る子どもをとりまく人間関係は濃密で全体的なものであったととらえ、それが失われつつあることへの危機感の表明ととることができよう。

c. その他の影響

子どもや教育に関連するその他の影響として、教育機関の余剰や縮小、子ども・教育関連産業の衰退、大学卒業者の質の低下があげられるほか、労働力不足という問題を介して、外国人子女の教育保障や生涯学習の阻害といった問題が指摘される（『国民生活白書』、河野（1990）、岩木（1991）など）。これらは中・長期的な影響として予測されるものであり、その妥当性は今後検証されていくべきものであるが、現在のところこうした影響は全社会的な問題というイメージはさほど喚起していないと思われる。

4. 少子化という「浸食」

70年代から一部で指摘されていた出生率の低下或いは少産化という現象は、「1.57ショック」を経て「少子化」という名称を与えられた。「少産化」と「少子化」は一字しか違わないが、後者は現象を問題と認識する際の前提やイメージを表現しているとみることができる。「少産化」は子どもの出生数が減っているという現象を記述する用語に過ぎない。この語を用いて「1.57ショック」以後に広まったような不安を表明する言説もなくはなかったが、「子どもが少ない社会」への不安を当初から含意させられた「少子化」とは異なり、ニュートラルな語であったと言える。

少子化を問題にする際の前提として、「未来社会を担うもの」という子ども観を読みとることができる。これは世論をリードしようとする言説のみならず、一般に浸透している（総務庁「児童の実態等に関する国際比較調査」（1979）では、「子供を生み、育てることの意味」として「次の社会をになう世代をつくる」を選んだ者が61.7%と、5か国中最も多い）。子どもにこのような意味や願望を託しているにもかかわらず、その子どもの絶対数が減ってきている、そして今後も減り続けるということは、不安を掻き立てずにはおかない。「子供の数が減り、近所づきあいが少なくなり、家庭が変わっていく。それが永遠に続いていくという不安がある（竹内宏）」（シンポジウム「2020年の衝撃－出生率の低下と変わりゆく日本社会」、90年11月1日）という発言はまさにこれを表明している。

一般に社会問題は、社会の外部からの攻撃とイメージされる場合と内部からの浸食とイメージされる場合がある。前者の場合社会問題は、異質な他者が社会の（象徴的な意味で）外部から攻撃してくることにより社会を危機に陥れるとイメージされ、こうした例として凶悪犯罪や外来の伝染病がある。一方後者では、社会は自分たちと同質のものによって内側から浸食されつつあるとイメージされる。この際のメタファーは「病い」であり、近年社会問題はこのようにイメージされる場合が多くなっている。

少子化という問題は、内部からの浸食ととらえられる社会問題の典型とみることができよう。子どもを生まなかったり、1人しか生まない最近の夫婦たちは、社会にとって決して外部から来た異端者ではない。子どもを生まなかったり1人しか生まない理由が、ここまでみたように十分に了解可能とされコンセンサスがある以上、その結果としての少子化を、わけのわからない逸脱者による攻撃ととらえることはできない。そして、それが究極まで進行すれば社会は消失してしまうわけであり、攻撃者がやって来たわけではないのに内側から「崩壊」することになるのである。